

小田原市気候変動対策推進計画に係る指標新旧対応表

【見直し内容】

①見直し前の目標・指標を削除し、新たなものを設定する。

②見直し前の指標に新たに指標を追加し、今後の取組の進捗状況を確認するため、複数指標とする。

③既存の目標・指標の記載内容を補足する。

④実績値の追加を行う。

⑤その他

No.	章	施策	頁	見直し前	見直し後	見直し内容	見直し理由
1	3	-	35	<b>2030 年度に、二酸化炭素排出量を 2013 年度比 50%削減</b>  基準：2013 年度 1,986 千 t-CO <sub>2</sub> 目標：2030 年度 993 千 t-CO <sub>2</sub>	<b>2030 年度に、二酸化炭素排出量を 2013 年度比 50%削減</b>  基準：2013 年度 1,986 千 t-CO <sub>2</sub> (100%) 実績：2022 年度 1,454 千 t-CO <sub>2</sub> (△26.6%) 目標：2030 年度 993 千 t-CO <sub>2</sub> (△50%)	④実績値の追加を行う。	-
2	3	1	36	<b>2030 年度に、市内の再生可能エネルギー導入量を 2019 年度の約 5 倍</b>  基準：2019 年度 34 千 kW 目標：2030 年度 150 千 kW (約 5 倍) ※資源エネルギー庁による「再生可能エネルギー発電事業計画の認定情報」及び公共施設自家消費分	<b>2030 年度に、市内の再生可能エネルギー導入量を 2019 年度の約 5 倍</b>  基準：2019 年度 34 千 kW 実績：2024 年度 45 千 kW 目標：2030 年度 150 千 kW (約 5 倍) ※市補助金実績、市有施設発電能力及び市内 FIT 導入（資源エネルギー庁公表資料）による	③既存の目標・指標の記載内容を補足する。 ③実績値の追加を行う。	市内の再生可能エネルギー導入量は、本市が確認可能な最大量を指標としており、経済産業省資源エネルギー庁公表データ (=市内 FIT 導入量) 以外にも、市が補助金を交付した設備や市有施設に導入した設備も把握可能である。 現在の記載内容では、市内 FIT 導入量以外の導入量を含んでいること正確に説明できていないため、修正を行った。-
3	3	2	45	<b>2030 年度に、乗用自動車の 10%を電気自動車に代替</b>  基準：2020 年度 291 台 目標：2030 年度 約 9,000 台	<b>【家庭】</b> <b>2030 年度までに、長期優良住宅等認定数の累計※を 2,300 件に増加</b>  基準：- 実績：2024 年度 755 件 目標：2030 年度 2,300 件 ※令和 4 年度以降に認定された長期優良住宅、低炭素住宅、省エネ性能向上計画の認定数  <b>【事業所】</b> <b>2030 年度までに、小田原市再エネ電力使用事業所登録制度における達成事業所を 200 以上創出</b>  基準：- 実績：2024 年度 0 事業所 目標：2030 年度 200 事業所	①見直し前の目標・指標を削除し、新たなものを設定する。	既存の指標である電気自動車の普及率は、市内の CO2 排出量削減の一部を担っているものの、包括的な指標ではないことから、市域における地球温暖化対策の進捗状況をより端的に示す値として、家庭の CO2 排出量削減に直結する「新築住宅における ZEH 件数」、事業所の CO2 排出量削減に直結する「小田原市再エネ電力使用事業所登録制度※1 における達成事業所数※ 2」を新たに設定した。  ※1 使用電力の全てを CO2 排出量実質 0 の再エネ電力で調達している事業所および 2030 年 3 月末までに調達する旨を宣言した事業所を登録する制度。 ※2 小田原市再エネ電力使用事業所登録制度において登録された、使用電力の全てを CO2 排出量実質 0 の再エネ電力で調達している事業所
4	3	3	48	<b>2040 年度までに、公共交通等（鉄道、バス、自転車、歩行者）の 交通分担率を 56%に向上</b>  基準：2008 年度 52% 目標：2040 年度 56%	<b>2030 年度に、市内登録乗用自動車台数の約 10%を電気自動車に代替</b>  基準：2020 年度 291 台 (0.33%) 実績：2023 年度 611 台 (0.68%) 目標：2030 年度 約 9,000 台※ (10%) ※予想乗用車台数の約 10%に相当	①見直し前の目標・指標を削除し、新たなものを設定する。	既存指標の交通分担率は国のパーソントリップ調査によるが、実施頻度は概ね 10 年に 1 度であって、毎年度の進捗評価を行うには適さない指標であった。そのため見直し前は施策 2 の目標・指標であった電気自動車の普及台数を、施策 3 の指標として設定し直した。
5	3	4	51	<b>2029 年度に、家庭ごみ 1 人 1 日当たりの燃せるごみ排出量を 459g に減少</b>  基準：2018 年度 509g 目標：2029 年度 459g ※「第 4 次小田原市一般廃棄物処理基本計画」から引用	<b>2030 年度に、家庭ごみ 1 人 1 日当たりの燃せるごみ排出量を 433g に減少</b>  基準：2018 年度 509g 実績：2024 年度 466g 目標：2030 年度 433g ※「第 4 次小田原市一般廃棄物処理基本計画」から引用	⑤その他	引用元である第 4 次小田原市一般廃棄物処理基本計画の計画期間変更と整合し、目標年度を 2030 年度に変更した。

No.	章	施策	頁	見直し前	見直し後	見直し内容	見直し理由
6	3	5	53	2030 年度に、小田原市森林整備面積を 28ha に維持 基準：2020 年度 28ha 目標：2030 年度 維持	2030 年度に、小田原市森林整備面積を 33ha に拡大 基準：2020 年度 28ha 実績：2024 年度 39ha 目標：2030 年度 33ha	⑤その他	森林整備面積が拡大している現状を鑑み、記載ぶりを維持から拡大に変更した。
7	3	6	54	2030 年度に、50%以上の人に取り組んでいる「ゼロカーボンアクション 30」の項目数を 15 項目に増加  基準：2021 年度 10 項目 目標：2030 年度 15 項目	2030 年度に、50%以上の人に取り組んでいる「ゼロカーボンアクション 30」の項目数を 15 項目に増加  基準：2021 年度 10 項目 実績：2024 年度 9 項目 目標：2030 年度 15 項目	④実績値の追加を行う。	-
8	4	-	58	2030 年度に、市役所における温室効果ガス排出量を 2013 年度比 50%以上削減  基準： 2013 年度 45,844t-CO2 目標： 2030 年度 22,922t-CO2	2030 年度に、市役所における温室効果ガス排出量を 2013 年度比 50%以上削減  基準： 2013 年度 45,844t-CO2（100%） 実績： 2024 年度 34,275t-CO2（△25.2%） 目標： 2030 年度 22,922t-CO2（△50%）	④実績値の追加を行う。	-
9	4	1	59	2030 年度までに、設置可能な公共施設の 3 分の 2 に太陽光発電等の再エネ設備を導入	2030 年度までに、設置可能な公共施設※の 3 分の 2 に太陽光発電等の再エネ設備を導入  基準： - 実績： 2024 年度 21 施設 目標： 2030 年度 22 施設 ※現時点において商用化され導入実績のある設備を、屋根形状や築年数等を考慮したうえで設置可能と判断できるもの。	③既存の目標・指標の記載内容を補足する。	計画策定以降、太陽光発電設備等再エネ設備を設置可能な公共施設数は、耐荷重調査などが難航していることから絶対数の把握ができておらず、目標に対する進捗を客観的に評価できていなかった。そのため、分母となる施設数を「現時点において商用化され導入実績のある設備を、屋根形状や築年数等を考慮し、設置可能と判断できるもの」としたうえで再定義し、指標、目標を補足する内容を追記した。
10	4	2	61	2030 年度までに、LED 照明の導入割合 100%	2030 年度までに、LED 照明の導入割合 100%※  基準： - 実績：2024 年度 89 施設（50.2%） 目標：2030 年度 177 施設（100%） ※施設白書に掲載された施設のうち、照明設備の全てまたは概ねが LED 照明である施設数の割合	③既存の目標・指標の記載内容を補足する。	計画策定以降、公共施設全体における LED 灯数の全数把握はできておらず、目標に対する進捗を客観的に評価できていなかった。そのため、分母となる施設数を施設白書に記載の施設としたうえで、導入割合は施設所管課への調査によって「照明設備の全てまたは概ねが LED 化している施設の割合」と再定義し、指標、目標を補足する内容を追記した。
11	4	3	62	2030 年度までに、新規導入・更新における代替可能な公用車の全てを電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車にする	2030 年度までに、新規導入・更新における代替可能な公用車※の全てを電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車にする  基準： - 実績：2024 年度 18 台 目標：2030 年度 105 台 ※代替車種が存在しないものや、電気自動車では使用目的を満たせないものを除いた公用車	③既存の目標・指標の記載内容を補足する。	計画策定以降、公用車全体における電気自動車・プラグインハイブリッド車への代替が可能な車両数は把握はできておらず、目標に対する進捗を客観的に評価できていなかった。そのため、分母となる車両台数および代替可能な車両数を所管課への調査によるものと再定義し、指標、目標を補足する内容を追記した。
12	4	4	63	2030 年度までに、グリーン購入対象品目のうち基準を満たしていないもの 0 件	2030 年度までに、グリーン購入対象品目のうち基準を満たしていないもの 0 件  基準： - 実績：2024 年度 2 件 目標：2030 年度 0 件	④実績値の追加を行う。	-
13	5	-	70	2030 年度に、気候変動適応の認知度を 70%に向上（気候変動適応という言葉、取組ともに知っている市民の割合）  基準：2021 年度 55% 目標：2030 年度 70%	2030 年度に、気候変動適応の認知度を 70%に向上（気候変動適応という言葉、取組ともに知っている市民の割合）  基準：2021 年度 55% 実績：2024 年度 55% 目標：2030 年度 70%	④実績値の追加を行う。	-

No.	章	施策	頁	見直し前	見直し後	見直し内容	見直し理由
14	5	1	70	<b>農家や漁業者の支援を意識して農作物等を購入する市民の割合</b>  基準：2020 年度 46%（内閣府世論調査 5.7%） 目標：2030 年度 50%	<b>農家や漁業者の支援を意識して農作物等を購入する市民の割合</b>  基準：2020 年度 46%（内閣府世論調査 5.7%） 実績：2024 年度 46% 目標：2030 年度 50%	④実績値の追加を行う。	-
15	5	2	71	<b>雨水利用や節水などに取り組む市民の割合</b>  基準：2020 年度 35%（内閣府世論調査 17.9%） 目標：2030 年度 40%	<b>雨水利用や節水などに取り組む市民の割合</b>  基準：2020 年度 35%（内閣府世論調査 17.9%） 実績：2024 年度 40% 目標：2030 年度 40%	④実績値の追加を行う。	-
16	5	3	71	<b>自然環境モニタリング調査において確認できた生物の種数割合</b> （市実施の自然環境調査における「小田原の森里川海街で広く確認され各環境を指標する種（80 種）」のうち、モニタリング調査における当該調査地点において確認された種数割合を算出する）  基準：2019 年度 100% 目標：2030 年度 100%	<b>自然環境モニタリング調査において確認できた生物の種数割合</b> （市実施の自然環境調査における「小田原の森里川海街で広く確認され各環境を指標する種（80 種）」のうち、モニタリング調査における当該調査地点において確認された種数割合を算出する）  基準：2019 年度 100% 実績：2024 年度 100% 目標：2030 年度 100%	④実績値の追加を行う。	-
17	5	4	72	<b>避難行動を事前に確認している市民の割合</b>  基準：2020 年度 59%（内閣府世論調査 43.2%） 目標：2030 年度 90%	<b>避難行動を事前に確認している市民の割合</b>  基準：2020 年度 59%（内閣府世論調査 43.2%） 実績：2024 年度 50% 目標：2030 年度 90%	④実績値の追加を行う。	-
18	5	5	72	<b>熱中症対策をしている市民の割合</b>  基準：2020 年度 66%（内閣府世論調査 68.7%） 目標：2030 年度 70%	<b>熱中症対策をしている市民の割合</b>  基準：2020 年度 66%（内閣府世論調査 68.7%） 実績：2024 年度 77% 目標：2030 年度 85%	⑤その他	2024 年度実績が既に目標値を上回る結果となったことに加え、昨今の気温上昇の現状を鑑み、目標値を引き上げた。
19	5	6	73	<b>再整備した街区公園数</b>  基準：2020 年度 なし 目標：2030 年度 2 公園	<b>再整備した街区公園数</b>  基準：2020 年度 なし 実績：2024 年度 2 公園 目標：2030 年度 2 公園  <b>まちなか緑化助成事業で緑化された延長</b>  基準： - 実績：2024 年度 0.9km 目標：2030 年度 1.4km	②見直し前の指標に新たに指標を追加し、今後の取組の進捗状況を確認するため、複数指標とする。	第 3 次小田原市環境基本計画の目標変更に整合し、変更
20	5	7	73	<b>環境に関するイベントに参加している人の割合</b> ※「第 3 次小田原市環境基本計画」（令和 4（2022）年 7 月策定）から引用  基準：2021 年度 12.6% 目標：2030 年度 25.2%	<b>環境に関するイベントに参加している人の割合</b> ※「第 3 次小田原市環境基本計画」（令和 4（2022）年 7 月策定）から引用  基準：2021 年度 12.6% 実績：2024 年度 13.3% 目標：2030 年度 25.2%  <b>環境に関するイベントに参加している人数</b>  基準： - 実績：2024 年度 13,378 人 目標：2030 年度 15,000 人	②見直し前の指標に新たに指標を追加し、今後の取組の進捗状況を確認するため、複数指標とする。	引用元である第 3 次小田原市環境基本計画の目標変更に整合し、変更